

管内経済情勢報告

令和6年10月
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	緩やかに回復している	

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。







（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	
観光	回復しつつある	緩やかに回復している	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超に転じている	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の回復やインバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響から回復してきていることにより、前年を上回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 昨年の台風休業の反動増や自治体の消費喚起策の効果、催事企画の好調により、売上げは前年を上回っている。インバウンド需要も引き続き好調であり、特に化粧品が売れている。(百貨店・スーパー)
- コロナ禍からの人流回復で来店客数が増え、物価高に伴う販売価格の上昇から売上げは前年を上回っている。買上点数の減少(微減)はみられるものの、買い控えというほどのものではなく消費者マインドは悪くない。(百貨店・スーパー)
- 引き続き消費者の節約志向が見受けられ、プライベートブランド商品が好調。(百貨店・スーパー)
- 今期は天候が良く地域イベントも多く開催され、人流の回復が売上げ増加につながっている。特に観光客が多く集まる地域の店舗が好調。値上げをしても買上点数に変化は無く消費者マインドの低下は感じていない。(コンビニエンスストア)
- 新店効果により売上げ伸長。インフルエンザの流行で医薬品の販売が増加。外出需要の増加から化粧品が好調。インバウンド需要では、引き続きビタミン剤、医薬品が好調。(ドラッグストア)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がほぼ解消し、今期の新車登録台数は前年比プラスで推移している。(自動車販売店)
- 中古車販売台数は前年を上回っている。物価高による新車価格の上昇から中古車を選択する消費者が増えている。(中古自動車販売店)
- 沖縄県の「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」の効果により、エアコン、冷蔵庫の売行きが好調。(家電量販店)
- 台風や地震の影響から防災グッズの売行きが好調。気温が高く扇風機やエアコンの売行きが良かったが、園芸用品は低調。物価高の影響から無駄なものを買わず生活必需品に絞って購入している動きが見られる。(ホームセンター)

■ 観光 「緩やかに回復している」

入域観光客数について、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように観光は、緩やかに回復している。

- 今期は国内客、インバウンド客ともに好調であり、客室稼働率は前年を上回った。(宿泊)
- 物価は上昇しているが、全国的に賃上げが進んでいることもあり、旅行を控える動きは限定的であるとみられる。(旅行)
- 9月の台風の影響により航空便の一部欠航やキャンセルはあったものの、観光需要は高まっており好調に推移している。前年沖縄本島に長期間停滞していた台風の反動もあり、8月の利用者は前年を大きく上回った。(他運輸)
- 夏場の観光ハイシーズンの需要を取り込むことができた。円安や物価高の影響もあり、海外より沖縄を旅行先として選ぶ観光客が増加しているとみている。(宿泊)
- インバウンド客も着実に増加しているが、コロナ禍前の水準にまでは回復していない。(宿泊)
- 航空便やクルーズ船の増加を背景に、国内客、インバウンド客ともに増加している。インバウンドは前年比で約3倍に増加している。(娯楽)
- クルーズ船のインバウンド客は着実に増加している。台湾や韓国からのインバウンド客が目立っているが、上海からのクルーズ船寄港が増えたことに伴い、中国からのインバウンド客も増えてきている。(運輸)
- 前年同期より稼働率が良く売上げも伸びているが、小規模事業者の参入により業界全体の車両台数が増加したため、価格競争が激化している。(レンタカー)
- 入域観光客数は回復しているものの、ホテル供給量の増加から顧客が分散し、一部のホテルでは稼働率が上がらないところもみられる。(その他サービス)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、足下で上昇している。新規求人数は、前年を下回っているものの、企業の人手不足感は、高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月より0.02ポイント上昇。8月の新規求人数は8か月ぶりの増加。求職者の動きとして、物価上昇の影響を背景に、中高年齢者の求職登録や、より条件の良い職場に転職しようとする動きもみられる。（公的機関）
- 依然として企業の人手不足感は高い状況が続いている。求人媒体や採用方法が多様化している中、スポットワーク市場はさらに拡大していくとみている。（求人誌出版）
- 人手不足は、社内応援や技能実習生の受入れで対応しているが、足下の観光需要の高まりから業務量が増え、人手不足の影響が強まっている。（宿泊）
- 2024年問題の影響でバス運転手不足の深刻な状況は継続しており、機会損失が生じている。（運輸・旅行）
- 建設需要に対してマンパワーが不足。特に技術者が不足しており、社内で人材育成を図るため資格取得支援を行っている。また、賃上げも継続的に行っており、初任給も上げている。（建設）
- 生産性向上のためDX化の推進を図っているほか、人材確保のための奨学金返済支援等も行っている。（建設）
- 人手不足対策として、休日数を増やすといった雇用条件の見直しなど処遇改善を行ったほか、社員紹介制度を導入した。採用において一定の効果があった。（製造）

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、35.3%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険、情報通信などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では5.0%の増加見込みとなっている。

- 今年度は製造機材の更新を予定しており、増加見込みである。（食料品）
- 今年度は店舗建替え等を予定しており、増加見込みである。（小売）

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、99.8%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便、卸売・小売などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では1.9%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超幅が拡大している」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 企業の景況判断 BSI は、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。先行きは、「上昇」超で推移した後、「下降」超に転じる見通し。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、貸家で前年を上回っているものの、持家、分譲で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（6年度9月累計）は、前年を下回っている。

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

- 生産活動は、物価上昇の影響はあるものの、観光需要の増加などから緩やかに持ち直しつつある。

參考資料

1. 個人消費 … 緩やかに回復している

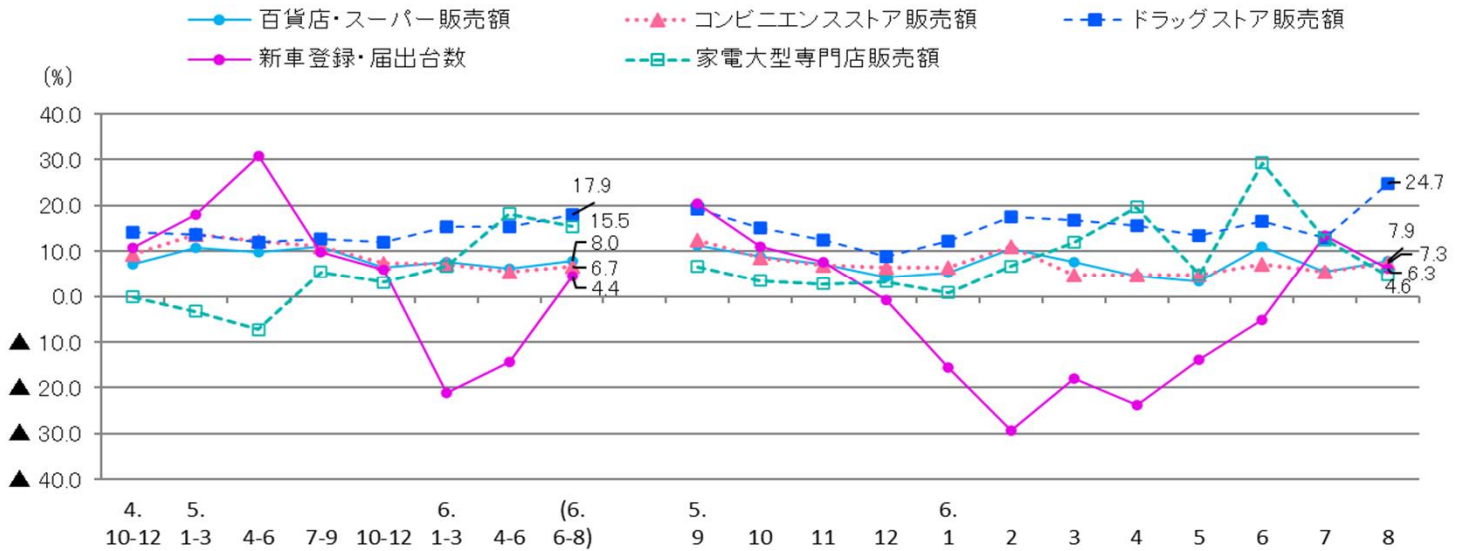
百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の回復やインバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響から回復してきていることにより、前年を上回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに回復している。

○百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数、家電大型専門店販売額（前年比）



(単位: 前年比, %)

	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	ドラッグストア販売額	新車登録・届出台数	中古車登録・届出台数	家電大型専門店販売額	消費者物価指数
	全店	全店	全店			全店	
3年	2.1	6.8	▲4.8	▲3.8	1.6	21.2	0.0
4年	6.4	4.7	1.5	▲13.2	▲7.8	1.3	2.8
5年	9.4	10.9	12.5	15.3	3.7	▲0.3	3.7
5.10~12	6.5	7.3	12.1	6.0	6.2	3.1	3.5
6.1~3	7.7	7.2	15.4	▲21.0	1.5	6.8	3.7
6.4~6	6.2	5.6	15.3	▲14.2	0.4	18.2	2.7
(6.6~8)	8.0	6.7	17.9	4.4	5.3	15.5	2.8
6. 3	7.6	4.6	16.8	▲17.9	▲4.8	11.9	3.5
4	4.4	4.7	15.6	▲23.7	3.3	19.6	2.8
5	3.3	4.8	13.5	▲13.8	3.9	4.8	3.4
6	10.9	7.3	16.5	▲5.2	▲6.0	29.3	2.1
7	5.5	5.5	12.9	13.5	10.6	12.5	3.1
8	7.9	7.3	24.7	6.3	11.9	4.6	3.0

(資料) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額: 経済産業省、沖縄総合事務局
 新車登録・届出台数: 沖縄県自動車販売協会
 中古車登録・届出台数: 沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所
 消費者物価指数: 沖縄県

(注1) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額は全店ベース
 (注2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く
 (注3) 消費者物価指数(令和2年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均
 (注4) ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額の令和5年1月~令和5年12月の数値は年間補正により訂正

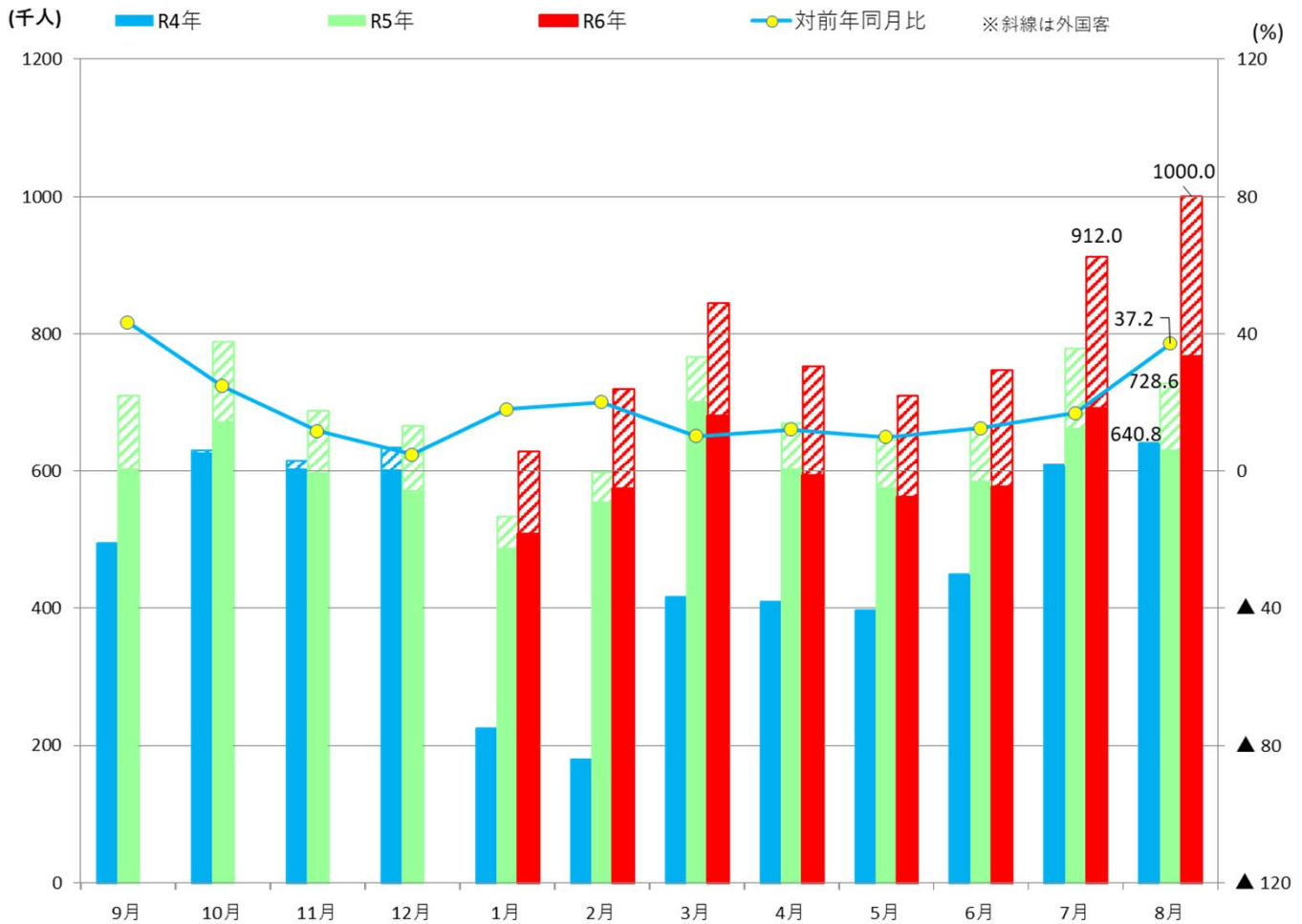
2. 観光 … 緩やかに回復している

入域観光客数について、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。

ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。

このように観光は、緩やかに回復している。

○入域観光客数



(単位: 千人、%)

	入域観光客数				観光関連施設入場者数		
	(千人)	前年比	国内客前年比	外国客前年比	R元年比	(千人)	前年比
3年度	3,274.3	26.7	26.7	-	-	1,454.0	▲5.5
4年度	6,774.6	106.9	100.8	皆増	-	4,128.5	183.9
5年度	8,532.6	25.9	10.6	531.4	-	5,458.2	32.2
5.10~12	2,143.2	14.0	0.5	533.8	▲10.9	1,438.9	18.4
6.1~3	2,193.5	15.7	1.2	181.7	▲9.0	1,519.8	13.4
4~6	2,210.7	11.7	▲1.8	123.1	▲13.5	1,314.9	5.7
7~9	-	-	-	-	-	1,529.5	21.8
(6.6~6.8)	p2,660.0	22.5	8.3	114.9	▲6.8	-	-
6.4	752.3	12.3	▲1.6	138.2	▲11.6	472.6	9.3
5	710.4	10.1	▲2.4	113.0	▲14.9	454.1	3.6
6	748.0	12.8	▲1.4	119.3	▲13.8	388.1	4.0
7	p912.0	17.1	4.3	90.7	▲5.4	508.4	7.6
8	p1,000.0	37.2	21.6	140.1	▲2.1	582.0	42.2
9	-	-	-	-	-	439.0	17.5

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 p: 速報値、観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

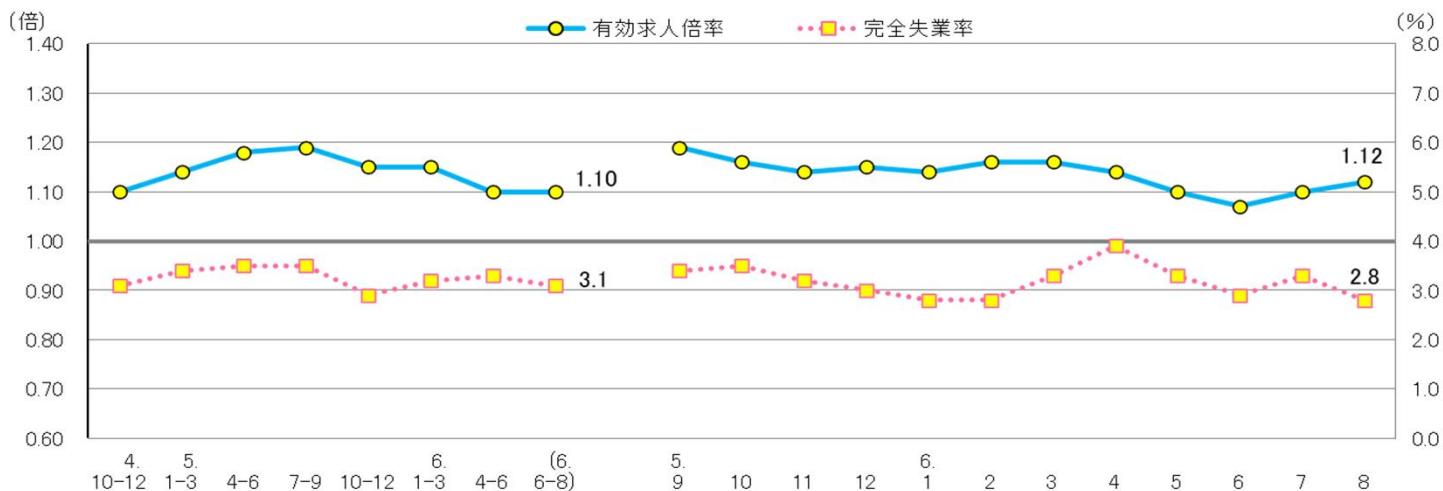
(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡

3. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直しつつある

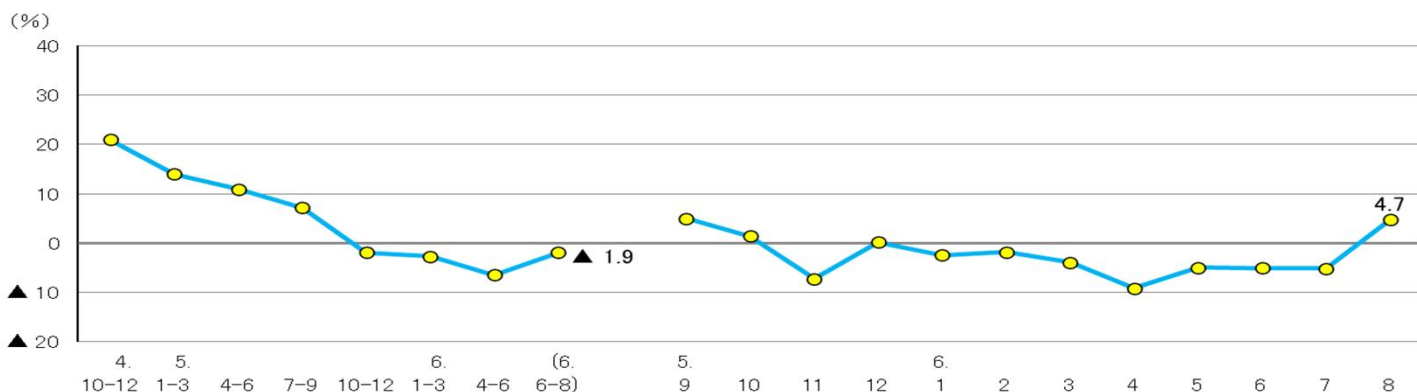
有効求人倍率は、足下で上昇している。新規求人数は、前年を下回っているものの、企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数 (前年比)



(単位: 倍、%)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職 申込件数	完全失業率	
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値
3 年	0.80	▲ 0.10	2.6	5.7	3.7	—
4 年	0.98	0.18	22.5	1.0	3.2	—
5 年	1.16	0.18	7.5	▲ 9.1	3.3	—
5. 7~9	1.19	0.01	7.2	▲ 8.0	3.5	—
5. 10~12	1.15	▲ 0.04	▲ 1.9	▲ 5.8	2.9	—
6. 1~3	1.15	0.00	▲ 2.7	▲ 5.1	3.2	—
6. 4~6	1.10	▲ 0.05	▲ 6.4	▲ 3.5	3.3	—
6. (6. 6 ~ 8)	1.10	▲ 0.03	▲ 1.9	1.1	3.1	—
6. 3	1.16	0.00	▲ 3.9	▲ 7.4	3.7	3.3
6. 4	1.14	▲ 0.02	▲ 9.1	▲ 2.0	3.9	3.9
6. 5	1.10	▲ 0.04	▲ 5.0	▲ 1.8	3.2	3.3
6. 6	1.07	▲ 0.03	▲ 5.0	▲ 7.4	2.8	2.9
6. 7	1.10	0.03	▲ 5.1	4.0	3.4	3.3
6. 8	1.12	0.02	4.7	7.6	3.1	2.8

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数: 厚生労働省、沖縄労働局
完全失業率: 総務省、沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂

(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地ベース

4. 設備投資 … 6年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

6年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(6年7~9月期)でみると、全産業で5.2%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、35.3%の増加見込みとなっている。

非製造業では、金融・保険、情報通信などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では5.0%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	6年度	
全産業	(6.0)	5.2
電気・ガス・水道を除く全産業	(▲2.5)	▲4.1
製造業	(3.1)	35.3
非製造業	(6.0)	5.0
建設業	(▲1.9)	▲16.0
情報通信業	(▲32.0)	▲29.6
運輸業、郵便業	(7.8)	5.1
卸売業、小売業	(89.3)	80.9
不動産業、物品賃貸業	(105.9)	54.8
サービス業	(2.3)	0.8
金融業、保険業	(▲23.3)	▲22.6

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

	6年度	
全産業	(4.1)	3.0
製造業	(3.6)	37.9
非製造業	(4.1)	2.7

(注) ()書きは前回調査(6年4~6月期)結果

5. 企業収益 … 6年度は減益見込み

(注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査（6年7～9月期）でみると、6年度は、全産業で0.9%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、99.8%の増益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便、卸売・小売などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では1.9%の減益見込みとなっている。

(前年度比増減率：%)

	6年度	
全産業	(▲1.6)	▲ 0.9
製造業	(61.9)	99.8
非製造業	(▲2.3)	▲ 1.9
建設業	(▲44.3)	▲ 4.9
情報通信業	(0.6)	0.4
運輸業、郵便業	(92.9)	40.5
卸売業、小売業	(3.2)	3.7
不動産業、物品賃貸業	(▲4.5)	3.4
サービス業	(▲18.6)	▲ 26.2

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率：%)

	6年度	
全産業	(4.5)	4.8
製造業	(61.9)	99.8
非製造業	(4.0)	4.1

(注) ()書きは前回調査（6年4～6月期）結果

6. 企業の景況感 … 現状判断は「上昇」超幅が拡大 先行きは「上昇」超で推移した後、「下降」 超に転じる見通し

(現状判断)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(6年7~9月期)でみると、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。

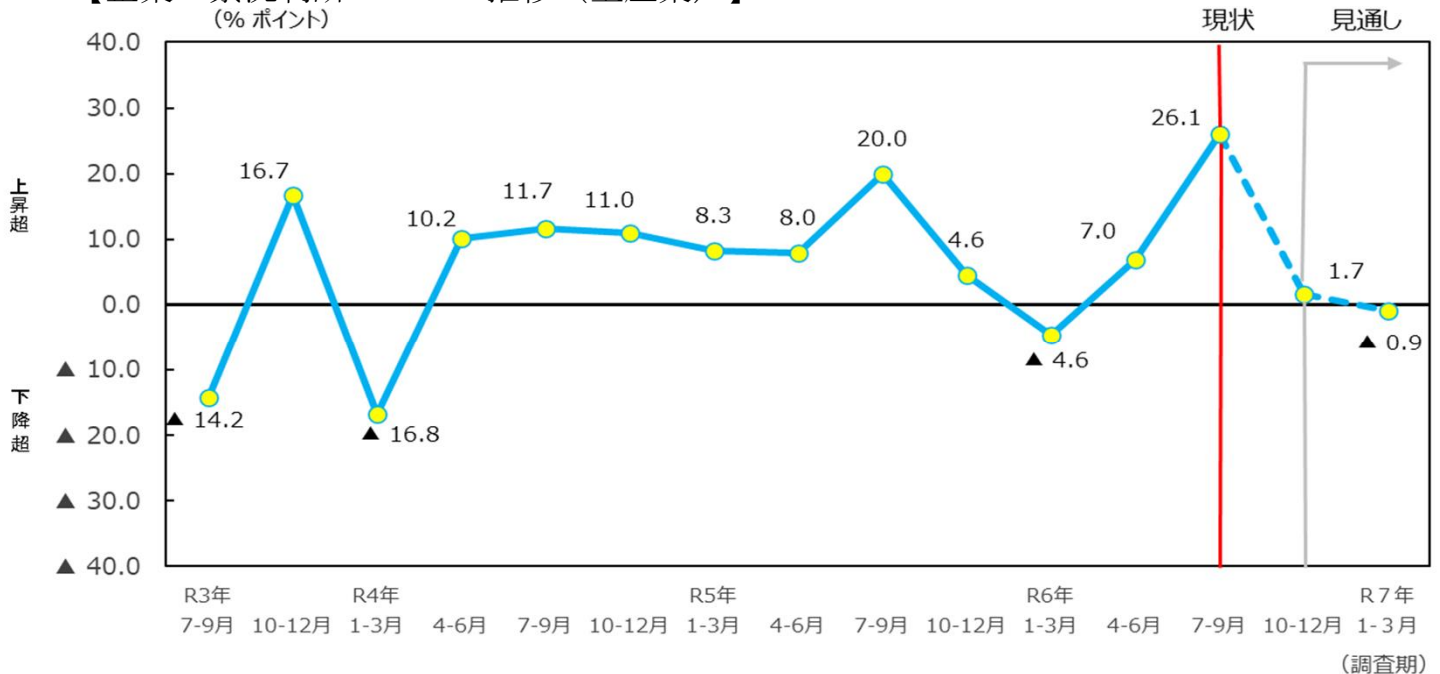
業種別にみると、製造業では、「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、卸売・小売で「上昇」超幅が縮小しているものの、サービスで「上昇」超に転じていることから、全体では「上昇」超幅が拡大している。

規模別にみると、全ての規模で「上昇」超幅が拡大している。

(先行き)

先行き(全産業)については、6年10~12月期は「上昇」超幅が縮小し、7年1~3月期は「下降」超に転じる見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移(全産業)】



【企業の景況判断BSI(原数値)】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

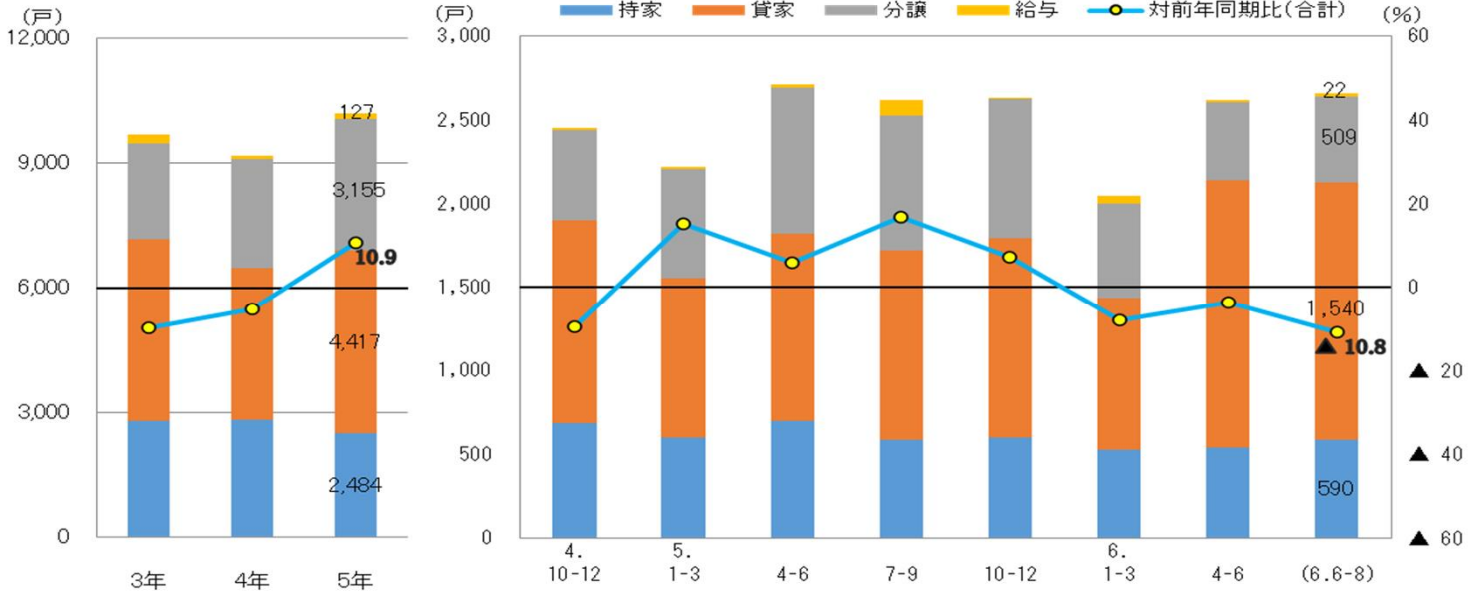
	6年4~6月 前回調査	6年7~9月 現状判断	6年10~12月 見通し	7年1~3月 見通し
全産業	7.0	(18.4) 26.1	(7.9) 1.7	▲ 0.9
製造業	26.7	(33.3) 28.6	(13.3) 7.1	▲ 14.3
非製造業	4.0	(16.2) 25.7	(7.1) 1.0	1.0
建設業	▲ 21.4	(0.0) ▲ 14.3	(7.1) 7.1	▲ 7.1
情報通信業	10.0	(▲10.0) 40.0	(20.0) 20.0	10.0
運輸業、郵便業	16.7	(16.7) 33.3	(16.7) 0.0	0.0
卸売業、小売業	40.0	(13.3) 18.8	(40.0) 18.8	6.3
不動産業、物品賃貸業	23.1	(23.1) 25.0	(▲7.7) ▲ 25.0	8.3
サービス業	▲ 20.0	(30.0) 40.0	(▲6.7) 0.0	▲ 3.3
規模別				
大企業	25.0	(25.0) 31.3	(▲12.5) ▲ 12.5	▲ 6.3
中堅企業	10.8	(18.9) 37.8	(10.8) 13.5	13.5
中小企業	0.0	(16.4) 17.7	(11.5) ▲ 1.6	▲ 8.1

(注) ()書きは前回調査(6年4~6月期)時の見通し

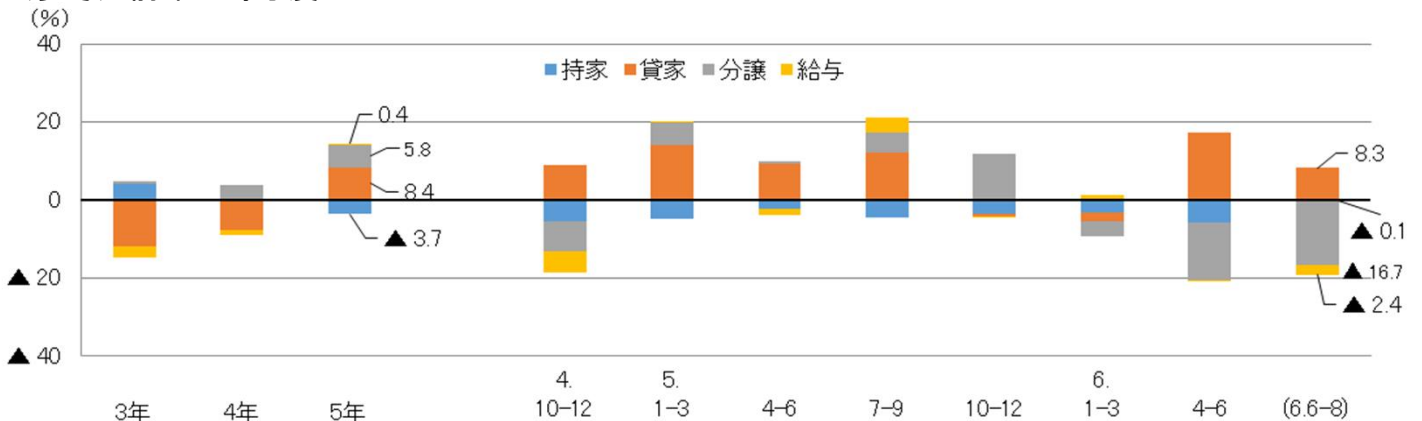
7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数は、貸家で前年を上回っているものの、持家、分譲で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

○新設住宅着工戸数



(参考) 前年比寄与度



(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、寄与度は「対前年同期比(合計)」と一致しない場合がある。

		新設住宅着工戸数(沖縄県)							新設住宅着工戸数(全国)		
		合計		持家		貸家		分譲		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
3年		9,668	▲ 9.7	2,782	19.0	4,399	▲ 22.6	2,293	4.0	856,484	5.0
4年		9,179	▲ 5.1	2,820	1.4	3,647	▲ 17.1	2,626	14.5	859,529	0.4
5年		10,183	10.9	2,484	▲ 11.9	4,417	21.1	3,155	20.1	819,623	▲ 4.6
5.	10~12	2,631	7.3	601	▲ 12.5	1,196	▲ 1.4	831	53.3	202,593	▲ 6.3
6.	1~3	2,046	▲ 7.9	527	▲ 12.2	913	▲ 4.8	561	▲ 13.7	182,276	▲ 9.6
	4~6	2,618	▲ 3.5	543	▲ 22.2	1,598	42.2	467	▲ 46.4	208,750	0.4
(6.	6~8)	2,661	▲ 10.8	590	▲ 0.3	1,540	19.2	509	▲ 49.4	201,118	▲ 4.0
6.	3	638	▲ 4.8	143	▲ 26.3	282	15.1	213	▲ 7.0	64,265	▲ 12.8
	4	852	16.2	162	▲ 33.1	497	49.7	192	22.3	76,583	13.9
	5	804	4.7	185	▲ 17.8	506	81.4	111	▲ 55.6	65,882	▲ 5.3
	6	962	▲ 20.7	196	▲ 15.2	595	16.0	164	▲ 64.7	66,285	▲ 6.7
	7	955	3.4	189	21.9	591	51.5	161	▲ 51.1	68,014	▲ 0.2
	8	744	▲ 12.2	205	▲ 0.5	354	▲ 9.0	184	▲ 13.2	66,819	▲ 5.1

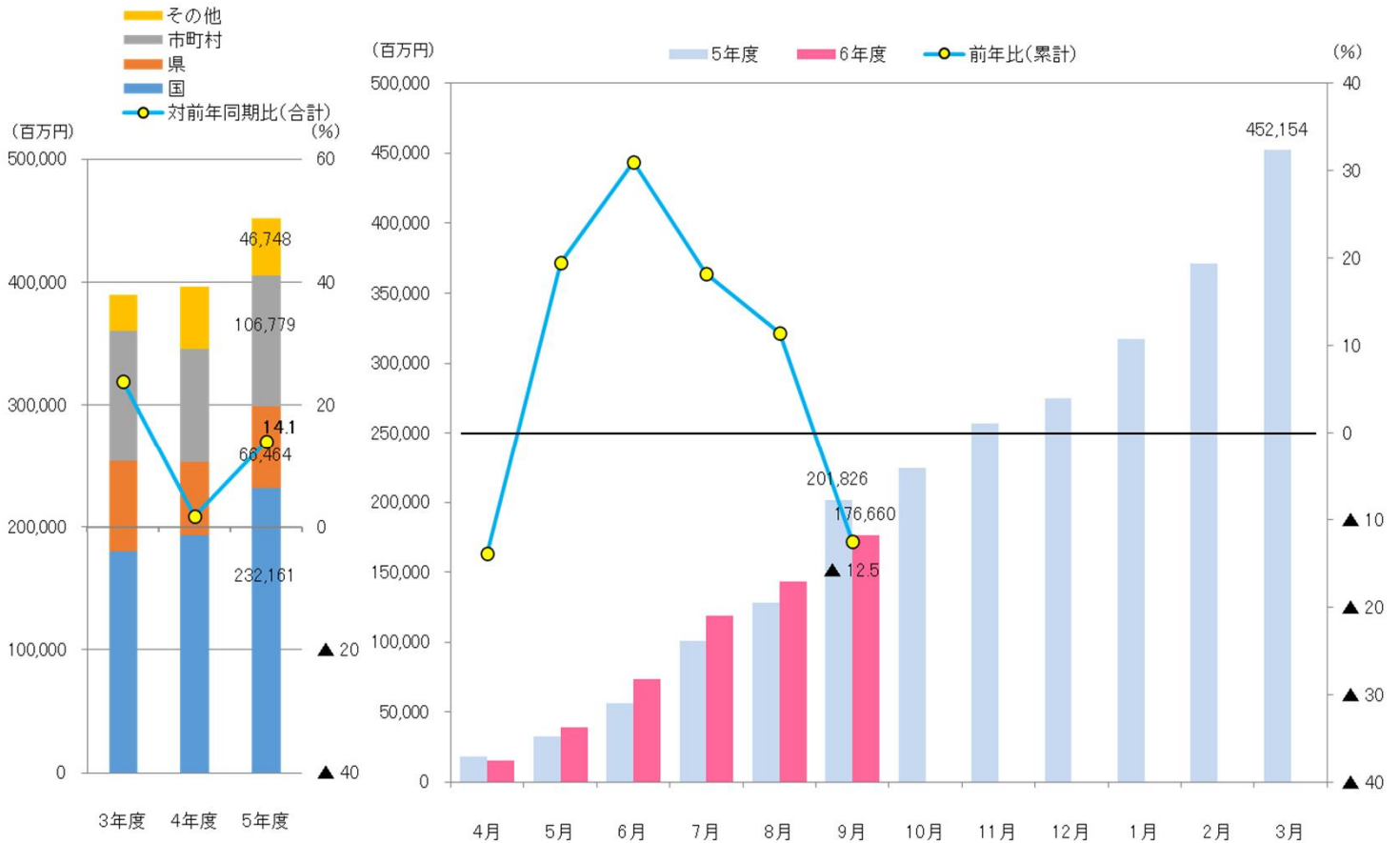
(資料) 国土交通省

(注) 合計については給与住宅の数値含む

8. 公共事業 … 前年を下回っている

公共工事前払金保証請負額（6年度9月累計）は、前年を下回っている。

○公共工事前払金保証請負額



(単位：百万円、%)

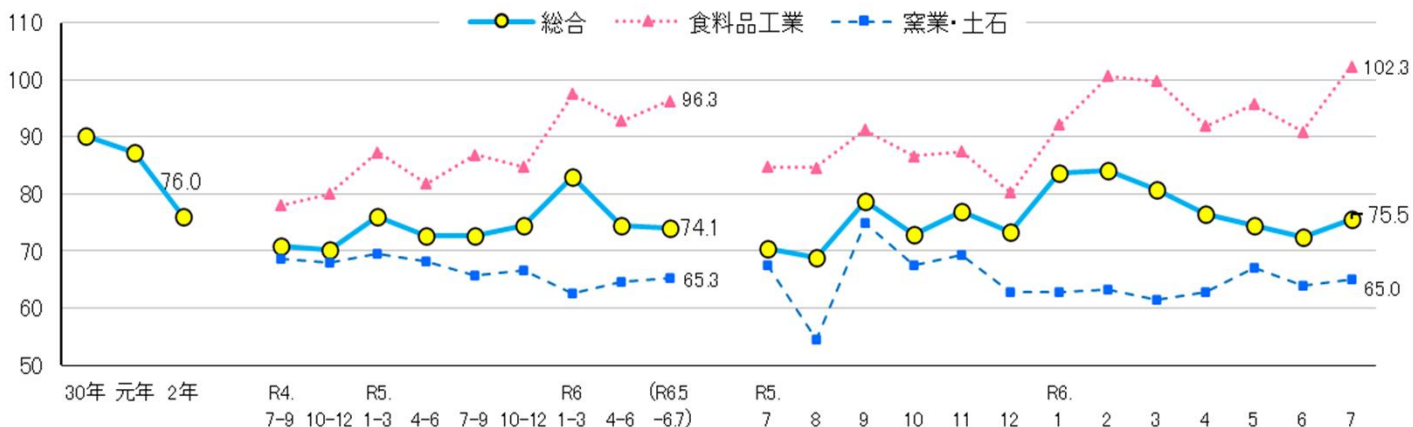
	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他 公共的団体	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
3年度	389,895	23.8	—	—	180,064	68.4	73,944	1.3	106,198	▲ 5.5	29,686	31.9
4年度	396,439	1.7	—	—	193,280	7.3	59,570	▲ 19.4	92,473	▲ 12.9	51,113	72.2
5年度	452,154	14.1	—	—	232,161	20.1	66,464	11.6	106,779	15.5	46,748	▲ 8.5
(6. 4~9)	—	—	—	—	43,079	▲ 45.1	41,434	3.4	62,284	16.4	29,862	0.6
6. 4	15,475	▲ 13.8	15,475	▲ 13.8	1,625	▲ 27.6	9,319	34.7	2,691	▲ 37.3	1,837	▲ 59.3
5	38,976	19.5	23,501	60.5	2,956	▲ 29.9	6,012	1.3	10,218	127.4	4,313	215,550.0
6	73,270	31.0	34,293	46.9	12,028	85.8	4,746	▲ 25.9	10,147	18.5	7,369	288.7
7	118,834	18.2	45,563	2.2	10,345	22.1	8,225	57.3	13,028	14.1	13,961	▲ 28.3
8	143,215	11.5	24,381	▲ 12.5	5,787	▲ 42.8	5,127	▲ 19.1	12,509	21.6	956	▲ 14.0
9	176,660	▲ 12.5	33,444	▲ 54.5	10,335	▲ 78.0	8,002	▲ 13.6	13,687	▲ 5.3	1,418	▲ 47.4

(資料) 西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業信用保証株式会社

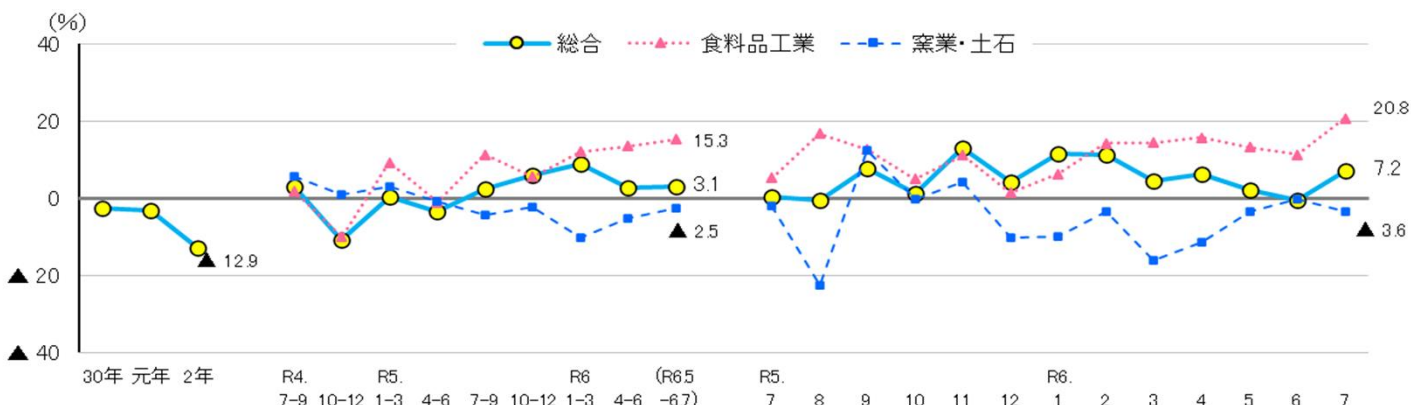
9. 生産活動 … 緩やかに持ち直しつつある

生産活動は、物価上昇の影響はあるものの、観光需要の増加などから緩やかに持ち直しつつある。

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）



○鉱工業生産指数（原指数前年比、平成27年=100）



(単位:前期比・前年比、%)

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品工業 (4534.5)			窯業・土石 (1794.1)			金属製品 (1340.2)			化学・石油製品 (697.6)		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
30年	90.1		▲2.5	84.3		▲5.5	98.3		▲1.0	108.3		6.8	45.7		▲10.6
元年	87.3		▲3.1	82.6		▲2.0	95.2		▲3.2	112.2		3.6	25.0		▲45.3
2年	76.0		▲12.9	76.0		▲8.0	81.8		▲14.1	89.0		▲20.7	18.1		▲27.6
5 7~9	72.6	0.0	2.6	86.8	6.1	11.4	65.6	▲3.7	▲4.2	73.5	0.0	▲7.5	18.8	16.0	0.0
10~12	74.4	2.5	6.1	84.7	▲2.4	5.5	66.6	1.5	▲2.1	81.3	10.6	24.5	17.8	▲5.3	0.0
6 1~3	82.9	11.4	8.8	97.5	15.1	12.0	62.5	▲6.2	▲10.2	94.1	15.7	32.2	16.2	▲9.0	▲7.7
4~6	74.5	▲10.1	2.6	92.8	▲4.8	13.5	64.5	3.2	▲5.3	63.2	▲32.8	▲13.9	16.0	▲1.2	▲2.4
(6.5~6.7)	74.1	▲8.0	3.1	96.3	▲1.1	15.3	65.3	4.5	▲2.5	60.4	▲24.4	▲20.0	17.4	10.1	3.0
6 2	84.2	0.6	11.3	100.7	9.3	14.3	63.3	0.6	▲3.6	95.3	▲16.6	22.0	19.0	22.6	13.9
3	80.7	▲4.2	4.4	99.7	▲1.0	14.5	61.4	▲3.0	▲16.2	72.6	▲23.8	▲1.8	14.1	▲25.8	▲21.9
4	76.5	▲5.2	6.2	91.9	▲7.8	15.8	62.7	2.1	▲11.3	71.9	▲1.0	10.6	14.4	2.1	▲14.8
5	74.4	▲2.7	2.2	95.7	4.1	13.3	67.0	6.9	▲3.5	59.2	▲17.7	▲19.1	17.8	23.6	3.1
6	72.5	▲2.6	▲0.6	90.9	▲5.0	11.4	63.9	▲4.6	▲0.3	58.4	▲1.4	▲29.0	15.7	▲11.8	7.9
7	75.5	4.1	7.2	102.3	12.5	20.8	65.0	1.7	▲3.6	63.6	8.9	▲10.0	18.8	19.7	▲1.1

(資料) 沖縄県

(注1) 年の指数及び前年比は原指数、四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数、業種欄()書きはウエイト

(注2) 平成31年1月以降の指数は「令和2年年間補正について(令和4年1月31日沖縄県企画部統計課)」により変更